

平成30年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもの参画推進	3,167 (5,928) 〔市費 3,167〕	
		<p>子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。</p> <p>1 こどものまちC B T 2 こども・若者のカワークショップ 3 こども・若者サミット 4 こども・若者市役所</p>	
健全育成課	子どもルーム整備・運営	3,063,258 (2,638,470) 〔国費 503,739 県費 439,349〕 〔諸収入 757,920 市債 159,000〕 〔市費 1,203,250〕 他に債務負担行為 49,000 (112,000)	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	27,002 (14,158) 〔国費 8,639 県費 8,639〕 〔市費 9,724〕	拡充
こども家庭支援課	児童養護施設等研修助成	2,729 (—) 〔国費 1,364 市費 1,365〕	新規
	自立援助ホーム心理職配置助成	2,134 (—) 〔国費 1,067 市費 1,067〕	新規
	弁護士による養育費相談	644 (—) 〔国費 322 市費 322〕	新規
		<p>児童養護施設などにおいて、児童の処遇の充実を図るため、職員研修に要する費用を助成する。 対象施設数 13施設</p> <p>自立援助ホームにおいて、入所児童の自立を促進するため、心理担当職員の配置に要する費用を助成する。 対象施設数 2施設</p> <p>ひとり親家庭の母などの養育費の確保を支援し、ひとり親家庭の自立を促進するため、弁護士による離婚前後の養育費の取り決めなどの法律相談を実施する。 実施回数(人数) 6区 計18回、54名</p>	

平成30年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども 家庭 支援 課	遺児等のグリーフケア	410 (—) 〔市費 410〕 親と死別（事故などによる障害を含む。）した児童やその保護者などの深い悲しみや喪失感を軽減するグリーフケアとして、専門機関によるカウンセリングを実施する。 委託数 5世帯 上限12回	新規
	社会的養護自立支援	4,583 (1,290) 〔国費 1,958 市費 2,625〕 児童養護施設入所者などの自立を促進するため、措置解除後も支援を要する者について、22歳の年度末までの支援を行う。 支援内容として、生活相談・就労相談のみだったものに居住費支援・生活費支援を加える。	拡充
	未成年後見人支援	2,903 (1,155) 〔国費 1,451 市費 1,452〕 親権者のいない児童などの権利利益を擁護するため、未成年後見人に対する報酬などを助成する。 助成対象の拡大 児童相談所長申立のみ →申立者の制限無し（児童相談所長が認めた者）	拡充
	児童扶養手当支給	2,937,730 (2,936,883) 〔国費 979,243 市費 1,958,487〕 ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の促進を図るため、手当を支給し、全部支給対象の所得制限限度額を引き上げる。 扶養親族が1人の場合（収入ベース）130万円→160万円	拡充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	322,037 (329,676) 〔繰入金 22,525 繰越金 52,400〕 〔諸収入 213,598 市債 33,514〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
児童相談所	児童相談所管理運営	186,099 (172,458) 〔国費 43,545 諸収入 4,051〕 〔市債 3,000 市費 135,503〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 一時保護児童数の増加などへ対応するため、居室の増設に向けた実施設計を行う。 定員 37人→42人	拡充

平成30年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
児童相談所	里親制度の推進	20,000 (4,300) 〔国費 10,608 市費 9,392〕	拡充
		里親制度の推進を図るため、これまでのNPOへの業務委託内容を見直し、養育里親のリクルートから里親委託後の支援までを包括的に実施する。	
幼保支援課	子ども・子育て支援新制度 給付対象施設の整備	1,000,000 (1,030,000) 〔国費 786,808 県費 3,000〕 〔市債 164,000 市費 46,192〕	拡充
		<ol style="list-style-type: none"> 1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員190人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園等に対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所（定員60人増） 改修 1か所（定員20人増） 小改修 11か所（定員110人増） 2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 10か所（定員245人増） 3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6人～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 10か所（定員190人増） 4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 2か所（地域枠24人増） 5 民間保育園の整備（定員527人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 3か所（定員60人増） 保育所新設 7か所（定員444人増） 市原市との共同整備（市原市ちはら台地区） 1か所（本市定員3人増） （上記の他、公立保育所の建替え2か所20人増） <p style="text-align: right;">1～5合計 48か所 定員1,176人増</p>	
幼保支援課	民間保育園等整備 賃借料補助	68,409 (18,000) 〔市費 68,409〕	拡充
		<p>保育ニーズが特に高い地域において、一定以上の賃料の物件について、開園前及び開園後5年間の賃借料に対して、助成する。</p> <p>開園前 6か所 開園後 9か所（拡充）</p>	

平成30年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	病児・病後児保育	<p style="text-align: right;">142,581（ 145,984 ）</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 42,188 県費 42,188 〕 〔 市費 58,205 〕</p> <p>病気回復期にあるため保育所などに通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。 実施施設数 9か所→10か所</p>	拡充
	子育て支援コンシェルジュ	<p style="text-align: right;">19,587（ 17,503 ）</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 5,061 県費 5,061 〕 〔 諸収入 46 市費 9,419 〕</p> <p>保育施設などの利用及び子育て支援全般に関する、よりきめ細やかな情報提供や相談受付の体制強化を図るため、子育て支援コンシェルジュを増員する。 配置人数 6人→7人</p>	拡充
	男性保育士の活躍推進	<p style="text-align: right;">6,500（ 1,000 ）</p> <p style="text-align: center;">〔 市債 4,000 市費 2,500 〕</p> <p>公立保育所における労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペース及びトイレの男女分離化を行う。</p>	拡充
	私立幼稚園就園奨励費補助	<p style="text-align: right;">1,500,282（ 1,583,777 ）</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 411,138 諸収入 7 〕 〔 市費 1,089,137 〕</p> <p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、就園奨励費を支給する。 幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて保護者負担の軽減を行う。 市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減 第1子 164,200円→212,200円（48,000円増） 第2子 248,000円→272,000円（24,000円増）</p>	拡充
	幼児教育の推進体制構築	<p style="text-align: right;">3,277（ 3,295 ）</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 3,277 〕</p> <p>幼児教育と小学校教育の接続の強化を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。 1 アプローチカリキュラムの作成・普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援</p>	

平成30年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	19,602,666 (15,710,927) 〔負担金 2,582,592 国費 6,391,875〕 〔 県費 3,656,926 繰入金 403〕 〔 市費 6,970,870〕	
		民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1 民間保育園 118か所 2 民間認定こども園 26か所 3 小規模保育 55か所 4 家庭的保育 7か所 5 事業所内保育 11か所 6 施設型給付対象幼稚園 1か所	
幼保運営課	保育士等の確保	885,865 (62,039) 〔国費 44,614 県費 196,290〕 〔市費 644,961〕	
		保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舍借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 2 宿舍借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保	
	保育の質の確保	38,635 (26,087) 〔国費 12,083 県費 4,412〕 〔諸収入 6,191 市費 15,949〕	
保育施設の増加に対応するため、巡回指導員を増員し、保育の質の確保・向上を図る。 また、市内の保育士養成三短大との連携により、サバティカル研修を新たに実施する。 1 保育士資格嘱託員 7人→9人 2 栄養士資格嘱託員 1人 3 看護師資格嘱託員 2人→3人 4 サバティカル研修		拡充 拡充 新規	
	多様な保育需要への対応	265,190 (253,537) 〔国費 82,335 県費 71,251〕 〔諸収入 19,284 市費 92,320〕	
		保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。 1 一時預かり 44か所→47か所 2 休日保育 7か所	拡充